

タイトル	<生存の論理>のなかの人間：解放後韓国の無規範性とイデオロギー
著者	水野，邦彦
引用	開発論集，76：61-72
発行日	2005-09-30

〈生存の論理〉のなかの人間

—— 解放後韓国の無規範性とイデオロギー ——

水野邦彦*

1945年解放後の朝鮮は、解放3年史という言葉が定着しているように、一時的にせよ解放空間を生み出したといえる。このときたしかに日帝植民地支配のくびきからは解放され、朝鮮民族独自の国家が建設されるかにみえたが、国家のありかたをめぐるすぐに熾烈な闘争がくりひろげられ、ついには同族相食む戦争に突入してしまった。そこではどのような社会がつけられ、人間はどのようなありかたをしていたか。本稿では解放後のイデオロギーとそれに翻弄された民衆の意識、そうしたなかでの社会規範の形成ないし未形成をとりあげつつ、社会のなかでの人間のありかたを浮き彫りにしたい。

I 解放空間のイデオロギー地形

解放空間が語られるとき、とりわけ「空間」という言葉には、すくなくともふたつの意味がふくまれていると崔章集^{ちよじやんじぶ}氏はいう。「第一に、日帝の植民統治機構がとつぜん崩壊し、なんらあらたな権力の中心や統治形態があらわれない一種の力の空白という客観的条件を指す。第二に、韓国社会のさまざまな力や勢力がたがいに競争し、おのずからなんらかの秩序を形成するたいへん肯定的で積極的な意味での『可能性の政治領域』を指す。いいかえれば、わが民族が自律的にあらたな秩序をつくりださう空間ができたということである⁽¹⁾。じっさい解放3年史のなかでは、南半部にかぎってみても、朝鮮共産党ならびに南朝鮮労働党の朴憲永^{ぼく へんにょん}、朝鮮新民党の白南雲^{べくなむん}、勤労人民党の呂運亨^{よ うえん}のような左派と、金奎植^{きむぎゆしく}、李承晩^{い すんまん}、韓国独立党の金九^{きむぐ}や趙素昂^{ちよ そ あん}や安在鴻^{あんじえほん}らの右派とが、たがいに競い合っており、たしかに解放空間が形成されていたといえるであろう。だがその「力の空白」は間もなく米軍政によって踏みにじられた。それは、左派も右派もとりこんで1945年8月15日に呂運亨が発足させた建国準備委員会および同年9月6日に樹立が宣言された朝鮮人民共和国が米軍政によってつぶされてしまったことに象徴される。そして、朝鮮を米英中ソ4か国の信託統治に最大5年間ゆだね時が来れば (in due course) 独立させるという1945年12月の連合国信託統治案、および、これを利用して即時独

* (みずの く に ひ こ) 開発研究所研究員、本学経済学部教授

* は日本で発行された文献である。

(1) 崔章集『民主化以後の民主主義』ふまにたす、2002年、41頁。

立を切望する朝鮮民衆の支持を集めようとした米国と親米派によって、贗託／反託の対立が政治的にあおられた。これは信託波動とよばれるが、そのさい「贗託—親ソ—親共—反民族という言説のイデオロギー化の環において核心をなすのは、いうまでもなく反共イデオロギーであった」⁽²⁾と考えられる。さらに、朝鮮全体での統一国家樹立を抛棄して南半部単独政府を樹立するために強行された「5・10単独選挙」を契機に左右の対立は激しさを増し、とりわけ済州島^{ちよじゅ}では単独選挙の実施をめぐる必ずしも展望がひらけないなか警察と西北青年団^{そぶく}にたいして抗争した4・3蜂起とその島民への報復が6年以上つづいた。こうして解放空間は米軍政に主導された右派政権と復活した親日警察などによって占拠され、反共親米国家が南半部に形成された。大邱のストライキに端を発し100万人がかかわったともいわれる十月人民抗争での死者が約2000人、済州島4・3蜂起での死者が推定2万5000人～3万人⁽³⁾、のちの智異山^{ちりきん}のパルチザンをも生んだ麗水順天^{よすすんちよん}叛乱での死者約1万人など、それだけでも数万人もの人々が殺されたことになり、「これが米軍政三年間の業績だ。その屍の上に李承晩政権が作られた」⁽⁴⁾といわれるのも、あながち大げさではない。いわば大韓民国とは「アメリカの強権によって人民の犠牲の血の上に作られた虚構の国」⁽⁵⁾なのであった。その後ついに1950年6月25日に朝鮮戦争が勃発し、同じ民族どうしが敵対する構図がつくられてしまったが、南半部のなかでも住民が南側政府に同調するか北側政府に同調するかがきびしく問われ、小さな村落のすみずみまでそうした詰問が横行することになった。解放空間を前後して、朝鮮半島での政治的対立の焦点は、民族から左右へ、左右から南北へ、南北から社会内部へ⁽⁶⁾と移っていったといえるだろう。

こと南半部にかぎっていえば、解放政局下のイデオロギーは特殊な様相を呈していた。「日帝植民地下で累積された反帝反封建的革命的課題」や主導的役割を果たしていた左派運動などによって解放政局のイデオロギー地形は全体的に「そうとう左傾化していたといえる」。この傾向はとりわけ生産手段の所有形態と経済体制にかんする議論にあらわれており、けっして左派勢力とはいえない上海臨時政府の建国綱領でさえ、生産機関・運輸事業・銀行・電信・交通機関さらには財産までも大規模なものは国有化すると定めていた。通常「極右」に分類される韓国民主党についても、当時の諸政党の相対的關係のなかで「極右」と称されたにすぎず、経済綱領の内容を一般的なイデオロギー分類基準に照らしてみればむしろ「左翼」に分類するのがふさわしくみえるほど、当時のイデオロギー地形は全体的に左側に寄っており、これは〈左傾半分地形〉ともよばれる。この時期はいわゆる中道派や右翼の支持基盤が脆弱だったのである。

(2) *崔章集／中村福治訳『現代韓国の政治変動 近代化と民主主義の歴史的條件』木鐸社、1997年、52頁。

(3) *文京洙『済州島現代史』新幹社、2005年、71頁による。なお済州島4・3蜂起での死者は2万7719人であると発表した韓国の通信社もあるという。*ブルース・カミングス／横田安司ほか訳『現代朝鮮の歴史』明石書店、2003年、356頁を参照。

(4) *趙廷來／尹學準監修『太白山脈』第5巻、ホーム社、2000年、390頁。

(5) *金石範『火山島』第V巻、文藝春秋、1996年、340頁。

(6) 崔章集『民主化以後の民主主義』47頁。

ちなみに、とうじ米軍政が1万人にたいして「資本主義・社会主義・共産主義の体制のうち、どの体制がよいか」という輿論調査をおこなったところ、資本主義と答えた人が13%、社会主義と答えた人が70%、共産主義と答えた人が10%であったことは、興味深い事実である⁽⁷⁾。

しかしこうしたイデオロギー地形は「米軍政の庇護のもとで抑圧的国家機構を掌握した『右派政権』勢力の国家権力掌握以降、徐々に右傾化し、朝鮮戦争を決定的契機に解放政局の正反対の形態である〈右傾半分地形〉に偏ってゆく」。とりわけ注目すべきは「朝鮮戦争勃発までは李承晩や韓国民党など極右勢力と支配階級にかぎられていた反共・反北イデオロギーを、絶対多数の国民の〈受動的同意〉ないし〈能動的同意〉までも誘導するほどに拡大させ、他方では分断意識を内在化させる決定的契機として作用」させたことであろう。反共・反北イデオロギーと、韓国が歩まねばならない道である資本主義的發展の道は、朝鮮戦争後1980年代中盤まで、基本的に疑問の余地のない既定の事実とされたのである⁽⁸⁾。こうして解放直後の〈左傾半分地形〉が朝鮮戦争を境に〈右傾半分地形〉に急変するという異常な現象が出現し、政治的イデオロギーとしては以後、「分断国家の樹立を理念的に正当化しようとする反共主義または分断国家主義」と「日帝植民統治時代の民族独立運動に基底をもつ民族主義」という対立軸が形成される⁽⁹⁾。

II イデオロギーと〈生存の論理〉

上にもあげた十月人民抗争、済州島4・3蜂起、麗水順天叛乱などは解放3年史を象徴する出来事といえるが、これらはあるていど覚醒された政治的意識ないしイデオロギーをもった人々によって遂行されたであろう。けれども朝鮮半島の人々がみな明確な政治的立場をもって直面する情勢にのぞんでいたわけではなかった。小さな村落に住む読み書きができない数多くの人々にとっては、資本主義であるとか社会主義であるとかいうようなイデオロギーはほとんど意味をなさなかった。朝鮮戦争が始まると、米国に後押しされた韓国軍(国軍、国防軍)と、のちに中国に後押しされることになった人民軍(共産ゲリラ、パルチザン)とが、朝鮮半島のあちこちの村々を競って支配下におさめていった。村々では、韓国軍の天下となり人民軍の家族や人民軍に協力した村人がアカとして処断されたかと思えば、あくる日には人民軍が韓国軍を駆逐し韓国軍にとらえられていた村人を解放して韓国軍や警察関係者を逆に処断するという出来事がしばしば起こった。村人のなかには、村にやってきた韓国軍を人民軍と勘違いして人民旗をかかげて殺されてしまった者もあった。〈昼は大韓民国、夜は朝鮮人民共和国〉は、とうじ韓国の村落におよんだふたつの支配勢力がめまぐるしく替わった状況を象徴する言葉であ

(7) 以上、孫浩哲『現代韓国政治 理論と歴史』社会評論、改訂版、1997年、129-132頁による。

(8) 孫浩哲『現代韓国政治 理論と歴史』132-133頁。

(9) *崔章集/中村福治訳『韓国現代政治の条件』法政大学出版局、1999年、98頁。

る。このような村落にあって多くの人々は、イデオロギーを云々したり政治的立場を表明したりする余力はなく、ただ「命を保つために、こちらに付いたり、あちらに付いたりして、ひっそりと命をながらえて生きのびるしかなかった」⁽¹⁰⁾。ある小説の口吻をもってすれば、この状況はつぎのように描かれるだろう。「おらたちはただ言う通りに従うしかねえのだからのう。村を捨てるにも行くあてはねえし、あちらへ行けばアカのスパイだといびられるし、こっちへ来れば反動分子だちゅうて袋だたきにされる。どうしようもなく、ただただ、いじめられる運命じゃ」⁽¹¹⁾。大半の民衆はみずからの「生存の論理を内面化」⁽¹²⁾し、それに従わざるをえなかったのである。〈昼は大韓民国、夜は朝鮮人民共和国〉のありさまが悲惨なかたちで表現されたのが、韓国軍によって719人の住民が集団殺害された居昌良民虐殺であり、忠清北道永同での米軍による良民虐殺、高陽市金井窟での良民虐殺である⁽¹³⁾。こうして、数多くの民衆が立脚していたのは、イデオロギーでなく、それ以前の〈生存の論理〉ではなかったかと思われる。

特定の必然的な、自分の意志からは切りはなされた人間の生産諸関係の総体が、社会の経済的構造を形成するのだが、この社会の経済的構造が現実的土台をなし、そのうえに一個の法律的政治的上部構造がそびえたち、それに特定の社会的意識諸形態が照応する⁽¹⁴⁾——というのが社会科学的分析である。解放後韓国の〈昼は大韓民国、夜は朝鮮人民共和国〉的状况から必然的にみちびきだされた〈生存の論理〉優先の生活とその意識は、イデオロギーと同様に、いわゆる土台=上部構造論のうち上部構造とみなされるべきものであろうか。けれども人間の意識は、宗教・政治・道徳といった社会的意識形態に尽きるもの、精神的生産の領域に限られるものではなく、土台に属する経済的意識、物質的生産の領域のものでもありうる。イデオロギーは自立した理念となり、社会的統合を推進するが、これは上部構造としての社会的意識についての理論であり、これとは異なる土台の意識が考えられる⁽¹⁵⁾。いいかえればイデオロギー以前の経済的意識が存在するのだが、韓国における〈生存の論理〉も、それにあたるのではないだろうか。

いわゆる上部構造として語られる政治や道徳は、それ自体では存立しえず、経済的土台が不可欠である。韓国において政治や道徳が成立する基盤として、〈生存の論理〉にもとづく意識が存在したはずであり、そこに目が向けられなければならないだろう。それは、イデオロギーや政治的信条を規定する現実を直視することである。

(10) *金源一／尹學準訳『冬の谷間』栄光教育文化研究所、1996年、93頁。

(11) *金源一『冬の谷間』205頁。

(12) 金東椿「韓国の近代性と道徳の危機」『近代のかけ』図書出版・當代、2000年、118頁。

(13) 金東椿「國家暴力と社會契約」『近代のかけ』24頁を参照。

(14) Vgl. MEW, Bd.13, Berlin, 1961, S.8.

(15) *渡辺憲正『イデオロギー論の再構築』青木書店、2001年、26頁、92頁を参照。

III 国家主義

〈生存の論理〉を優先せざるをえない韓国の極限状況は、1953年7月27日の朝鮮戦争休戦協定締結とともに終焉を迎えたわけではなく、その後もただ「命を保つために……ひっそりと命をながらえて生きのびる」生活を当然のここのようにつづけた民衆は多かった。

さきの反共・反北イデオロギーに代表される韓国社会のイデオロギー環境はいつそう固定化していった。すなわち、反共イデオロギーはその後、支配層の核心思想として強化され、李承晩政権期（1948～1960）は外見的反共イデオロギー拡散の時代、朴正熙政権期（1961～1979）は实际的・内在的^{ばくちよんひ}反共イデオロギー構築の時代、全斗煥・盧泰愚^{ちよんどうふあん の てう}政権期（1980～1993）は既存の反共イデオロギー拡大再生産の時代というように⁽¹⁶⁾、増殖をつづけていったとみられるのである。この政治的イデオロギーは同時に、経済的な発展イデオロギーによって補完されていた。経済発展の喧伝はとりわけ朴正熙政権時に顕著であったが、「朴正熙政権が量的な経済成長にあれば執着したのは、ほかでもなく、分断という南北朝鮮の暴力的対決構造が韓国の支配集団に経済成長をつうじた南韓国家の優位を強要したためであった」⁽¹⁷⁾とも指摘されているし、また「朴正熙政権は民間政権をクーデタによって転覆したという〈権力創出の正当性〉の限界をもっており、朴正熙はまた日帝下で日本帝国主義軍隊の将校として服務した親日行為のせいで、権力の根幹の正当性を欠如していた。こうして朴正熙政権はみずからの正当性をきずくために発展イデオロギーを社会の中心的価値として流布させたのだ」⁽¹⁸⁾ともいわれる。経済発展は経済近代化であり、それはとりもなおさず社会の近代化であるとして世間に広められた。逆にいえば、とうじ韓国で求められていた社会の近代化が経済近代化に、さらには経済発展に狭められてしまっていた。そのうえ経済発展もじっさいには労働者の劣悪な条件下での労働や地域的差別をともなった、歪んだ「発展」であった⁽¹⁹⁾といわざるをえない。

表向きは朴正熙政権は韓国の経済発展を強力に推進し、国民の生活水準を向上させたとする評価を得たかにみえる。朴正熙政権時に歌にのせて流布された「いい暮らしをしてみよう」という掛け声や、農村近代化であるセマウル運動は、それを象徴するものであり、韓国の農村では朴正熙にたいしていまだに感謝の念をいだく人々も多い。いわば朴正熙は、民衆のイデオロギーでなく、民衆の経済生活の基盤、つまりイデオロギー以前の民衆の〈生存の論理〉に訴えたのではないだろうか。ただしそれは、のちにみる国家暴力の行使と表裏一体の訴えでしかなかったといわなければならない。

こうして政治的な反共イデオロギーと経済的な発展イデオロギーとが組をなして「南韓国家の優位」を演出するために喧伝されたのである。そうすると、反共イデオロギーと発展イデオ

(16) 姜禎求『現代韓国社会の理解と展望』はぬる、2000年、233頁。

(17) 金東椿「国家暴力と社会契約」31頁。

(18) 姜禎求『現代韓国社会の理解と展望』236頁。なお親日行為については後述。

(19) *拙著『韓国社会意識粗描』花伝社、2002年、第III章を参照。

ロギーは国家主義に収斂するといえる。李承晩以来の国家主義的立場は、儒教的伝統を汲む権威的支配体制を国民に承認させ、反共反北こそが愛国であり韓国人たるものすべて反共反北を実践すべしと命ずるものであった。これがとりもなおさず韓国の社会規範とされ、道徳とされた。

この社会規範ないし道徳は、たんなるイデオロギーの拡大再生産にとどまらず、暴力的強制力をともなっていた。違法なことをやりそうだとみなされた国民は「単純被疑者」として逮捕され、拷問と暴行がくりかえされた。国民は警察や中央情報部ないし国家安全企画部によってたえず監視されていたも同然であった。国家保安法に象徴される国家安保が最高の理念とされ、そのためには国民ひとりひとりの自由が制限されて、「銃と刀がすなわち法であり秩序である」という規範がまかりとおри、国家安保および「アカー掃」という名分のもとにかずかずの人権蹂躪がおこなわれた⁽²⁰⁾。1960年の〈3・15〉不正選挙に抗議する馬山^{まさん}でのデモや〈4・19〉闘争、朴正熙らによる1961年の〈5・16〉クーデタ、「民主化の春」に逆行する全斗煥の戒厳令拡大を機にはじまった1980年の〈5・18〉光州民衆抗争^{くわんじゆ}における、民衆にたいする軍の発砲は、「銃と刀がすなわち法であり秩序である」ことをみせつけようとした惨事であった。こうして国民はあいかわらず〈生存の論理〉を優先せざるをえない生活を強いられたのである。

IV 無規範性の原型

それでは今日の韓国で〈生存の論理〉は、またそれにもとづく意識は、いかなる姿をしているだろうか。

適法か否かが決められない労使紛争にたいする名分なき公権力投入と、労働者強制解散は、1987年以後きわめてありふれていた公的暴力といえ、労働組合活動家にたいする使用者や救社団の暴力もまた、純粹な労使の衝突というより、警察と司法当局の黙認のもとに進行した点で、一種の国家暴力であるといえる⁽²¹⁾。

暴力の慣行は社会運営の一部となりうる。いうなれば、警察や軍隊組織の拡大と対民統制強化、クーデタによる法と議会活動の停止、軍隊式論理の社会内への延長などがその例である⁽²²⁾。

1994年に賄賂授受の嫌疑で拘束起訴された公務員の88%が執行猶予または宣告猶予で

(20) 金東椿「韓国の近代性と道徳の危機」105-106頁。

(21) 金東椿「國家暴力と社會契約」15頁。「救社団」とはストライキをつぶすために会社側が雇った暴力集団。

(22) 金東椿「國家暴力と社會契約」22頁。

釈放されたかと思えば（『中央日報』1994.11.8）、1993年以後ソウル地方法院〔裁判所〕本院において賄賂斡旋取賄罪で拘束起訴され裁判を受けた公職者438名中371名（84.7%）が執行猶予や罰金刑で釈放され、本院控訴審では52名中1名にのみ実刑が宣告され、釈放率は98%に達した（『文化日報』1997.10.9）。このような現実が国民の法意識にそのまま反映されていることは、国民の78.3%が「カネと権力のある人は法に違反しても処罰されない」と思い、「有錢無罪，無錢有罪」を首肯する人が80%を上まわっている事実に示されている⁽²³⁾。

これらの記述は、「なにが正しくてなにが誤まっているのか、どのような行動をとるべきでどのような行動をとってはならないか、こうしたことについての社会的判断基準が完全にぼやけている」と診断される韓国社会の現状をあらわしている。そこでは、これがたんに資本主義的近代化一般の産物というにとどまらず、すなわちただ「資本主義的経済秩序自体に道徳的危機が胚胎している」というのみならず、韓国固有の無規範性あるいはアノミー現象が指摘される。韓国固有の無規範性を示す現象とは、共産主義にたいする勝利や国家安保に最高の価値がおかれ、国民の自由や人権が二の次三の次にされたことを意味し、その原型は、日帝時代に日本人の手先となって同じ民族を抑圧してきた親日派の官僚や警察を解放後に処罰することなくあらたな大韓民国において再起用したことにみいだされる⁽²⁴⁾。そこで、韓国の無規範性の原型といわれるこの親日派再起用の経緯を以下にみてみよう。

解放時の朝鮮において「民衆たちの指向は植民地的支配構造と古い封建的遺産を打破し、自主的で民主的な国家を建設するところに集められていた」にもかかわらず「米軍政は日帝占有期の総督府支配構造をそのまま維持させた」のであった。「日帝の警察などの親日官僚らを行政と統治のための機能的な人力とみた米軍政は、かれらをむしろ優遇し、米軍政機構の核心構成員として充員していった。米軍政の人事政策は左翼排除・右翼登用の方針を基本にしていた」⁽²⁵⁾。

……米軍政の体制と政策は、かつて日本がこの地にやってきておこなったことの単純な反復ないし延長だといっても過言ではなかった。米軍政はみずからを日本の総督府と同一視して、日本がこの土地に設置しておいたすべての機構をそっくりそのまま引きつぎ、ふたたび用いた。親日の経歴があきらかな者たちが米軍政の周囲に陣取り、半封建的な地主-小作関係は根本的改革もなくひきつづき温存され、抑圧的植民統治体系もまたその頑固な生命力を維持していった。

まず米軍政は治安維持の問題を、かつて日本人たちがつくった警察機構をそのまま引

(23) 金東椿「國家暴力と社會契約」31-32頁。釈放率の数値は一部修正した。

(24) 金東椿「韓國の近代性と道徳の危機」95-103頁。

(25) 金仁杰ほか『韓國現代史講義』とるべげ、1998年、32-34頁。

きつぐことによって解決しようとした。このような米軍政の政策の結果、警察幹部の8割はかつて日帝の走狗の役割をはたした者たちで満たされ、なかでも、とくに北から追われてやってきた親日派のうちの相当数が〔そこに〕ふくまれていた。このような理由で警察の横暴はとうてい言葉ではいえないほどすさまじかった⁽²⁶⁾。

こうして警察機構をはじめとする解放後のあらたな総督府支配構造においては、かつて日帝の走狗の役割をはたした者たち、すなわち親日官僚らが、ふたたび登用された。そこには米軍政の思惑がはたらいていた。

日本人官僚の解任は、世論の見地からすれば望ましいでしょうが、当分のあいだはむずかしいでしょう。かれらは名目上は追放されるでしょうが、じっさいにはひきつづき業務を遂行することにならざるをえません。(中略)政治情勢のなかで励みになる唯一の要素は、年老いていて高い教育を受けている韓国人のうち、数百名の保守主義者がソウルに存在する点です。かれらの多くが日帝に協力したのですが、そうした汚名は徐々に消えることでしょう。これらの人士たちは「臨時政府」の帰国を支持しており、たとえ多数をなしているわけではないとしても、単一グループとしてはおそらく最大規模でしょう。〔在韓国政治顧問ベニンホーフから國務長官へ、1945年9月15日文書〕⁽²⁷⁾

「日帝末期には……ある程度の社会的階層として成立していたのではないか」ともいわれる親日派は、その多くが「解放後は反共『民族主義者』にすりかわり、李承晩政権の中樞を占めた」⁽²⁸⁾のであるが、上の米軍文書からも、親日派が日帝下でも解放後でもかわらず権力の周囲に陣取るにいたった経緯がうかがえる。このような親日派の権力行使は政治や行政の場面のみならず、経済・土地政策においても発揮された。

朝鮮には日本資本がそうとう入りこんでおり、それは「たとえば解放当時、製造業部門の94%が日本資本、そして技術者の80%が日本人によって構成されていたが、日本が敗亡とともに資本と技術者を撤収させることによって、ごく一部をのぞいて大部分の工場が稼働をとめなければならない極端な状況に直面することになった」⁽²⁹⁾といわれるほどである。日本人が所有していた各種財産を解放後どのように取りあつかうかは、解放後の朝鮮にとって焦眉の課題であった。

はじめに米軍政は、出帆直後、南側全体の財産の80%に達する旧日本人財産をすべて軍

(26) 朴せぎる『書きなおす韓国現代史 1』とるべげ、1988年、61頁。

(27) 金仁杰ほか『韓国現代史講義』36頁。

(28) *姜徳相『朝鮮人学徒出陣』岩波書店、1997年、389-390頁。

(29) 朴せぎる『書きなおす韓国現代史 1』64頁。

政庁に帰属させる措置を断行した。……土地など各種の資源が日帝時代の東洋拓殖株式会社の後身である新韓公社に帰属された。……所有者のないこのような土地を小作人たちは自分の土地とし、分配するときは「地方人民委員会」が主体となって分配するのがふつうであった。このように農民が主人になりつつあった日本人の土地が、米軍政にふたたび帰属される過程では、とうぜん相当な農民の抵抗が起こらざるをえなかった。

こうして米軍政は、かつての日本の総督府を凌駕する巨大地主、巨大資本家として、南の土地に君臨することになった⁽³⁰⁾。

……南朝鮮占領軍司令官ホッジ中将の「私が日本人の統治機構を利用しているのは、それが現在もっとも効果的な運営方法だからである」という言明どおり、こうして朝鮮総督府の機構をそのまま受け継ぐ形で軍政がおこなわれ、「民族反逆者」の復権の舞台がひとまず提供されたのだった⁽³¹⁾。

そして親日派たちが「親日問題をしりぞけて政治的主導権をとりうる活路」⁽³²⁾ととらえたのが1946年の信託波動であったと附言しておこう。

「8・15〔解放〕後の民族分断と外勢の継続的な政治・経済的支配が、過去の日帝植民地統治の政治的で構造的な帰結であった」⁽³³⁾し、親日派復権を正当化する根拠も、そこからみちびきだされたのである。

V 無規範性の克服

親日派粛清問題は「粛清を主張する勢力が道徳的正当性を独占しえた唯一の問題」であり、「この問題は解放半世紀がたった今日でももっとも力づよく粘りづよい生命力をもっている」と評価されている⁽³⁴⁾。親日派にたいする処罰は解放空間にあつて道徳的ともいえる事柄なのであった。だからこそ「解放後、米軍政がかつての親日派を国家機構各部門に登用し、国家形成をはかったことに対する不満・反発はとぎれることなく続いた」のである⁽³⁵⁾。このようにして国家が形成されてきたとすれば、それは「道徳的正当性」のない国家であったといわざるをえないのだが、李承晩政権は反共イデオロギーをふりかざすことによって道徳的正当性の缺如を闇にほうむってしまったのである。いわば韓国の国家形成過程は韓国の無規範現象を構造化さ

(30) 朴せぎる『書きなおす韓国現代史 1』65頁。

(31) *金石範『火山島』第1巻、文藝春秋、1983年、45-46頁。

(32) 姜禎求『現代韓国社會の理解と展望』227頁。

(33) 金東椿『韓国社會科學のあらたな模索』創作と批評社、1997年、33頁。

(34) 朴明林『朝鮮戦争の勃発と起源 2 起源と原因』ななむ出版、1996年、456-457頁。

(35) *中村福治『金石範と「火山島」』同時代社、2001年、90頁。

せ慢性化させてきたものにほかならない⁽³⁶⁾。

さきにみたように韓国社会では「なにが正しくてなにが誤まっているのか、どのような行動をとるべきでどのような行動をとってはならないか、こうしたことについての社会的判断基準が完全にぼやけている」と批判され、「道徳の混乱」や「道徳の危機」が叫ばれて久しい。けれどもここでの道徳という言葉には、人の生きる道とでもいうべき個人的道徳と、社会規範ないし社会通念という意味とが混在しているように思われる。

人の生きる道というばあい、主として個人の生きかたが念頭に置かれているであろう。それについては、「母意、母必、母固、母我」（『論語』第9-4）、「非礼勿視、非礼勿聴、非礼勿言、非礼勿動」（同第12-1）というような孔丘以来の儒教思想や、「耐えよ、そして控えよ」（Epi-ktetos）のごとき古典的道徳説を背景に、個人が実践すべき道徳ないし倫理を説くことが多いようにみえる。孔丘は仁を理想としており、仁とは「真正の人の道」「人間の当にある可き所」であって、完全無欠の人格を目指す「道徳の最高標準」といわれる⁽³⁷⁾。いいかえれば、儒教において人間の目標は「礼を学び、欲を抑え、精神を覚醒させて君子となる」こと、いわば「心の完成状態」を得ることである⁽³⁸⁾。ここに典型的にみられるように、個人の人格的陶冶ないし修養に重きが置かれている。これらの思想は、普遍性を追求するために、抽象的に語られるのが一般的であろう。

だが古典的道徳理論によって現実の「道徳の混乱」や「道徳の危機」が解消するとは思われない。これは、たんに古典的道徳理論の実効性・有効性が低いというのではなく、そもそも「道徳の混乱」や「道徳の危機」という現実は、普遍性を念頭にくみだてられた古典的道徳理論とは次元を異にするのである。世間で通用している社会通念や社会規範は真空のなかに存在するのではなく、現実的な土台のうえに形成されており、それはよきにつけ悪しきにつけ上部構造たる道徳原理とは乖離している。社会通念や社会規範は個人の修養にもとづく道徳によって動かされるものではなく、「今日の韓国の道徳的危機は個々人の人格完成をとおして道徳的社会を指向する個人主義的道徳主義や東洋的道徳主義によってはけっして克服されない。資本主義下の礼節教育と道徳教育は、道徳的個人はつくりだせるかもしれないが、『非道徳的社会』を根本的に変えることはできない」といわざるをえない。それどころか、この種の個人的道徳主義は「非道徳的社会」を助長させてしまう。「無規範にたいする道徳主義的対案は『道徳』を非社会化し、脱政治化することであり、結果的には個人を不道徳な人間に誘導する支配秩序を容認するものでもある」⁽³⁹⁾。では、いかなる道をとるべきか。金東椿^{きむどんちゆん}氏はつぎのように論ずる。

歴史をふりかえってみれば、正義の進展は、個人主義的な責任倫理について思い悩んだ

(36) 金東椿「韓国の近代性と道徳の危機」100頁。

(37) *宮崎市定「東洋史上に於ける孔子の位置」『宮崎市定全集』第3巻、岩波書店、1991年、223頁。

(38) *蜂屋邦夫『中国の思惟』法蔵館、1985年、28頁。

(39) 金東椿「韓国の近代性と道徳の危機」126-127頁。

少数のエリートより、正義の社会がかならず到来するのだと信じて純粋な情熱をもって堅固な体制矛盾の壁にぶつかっていった集団的運動によって可能になった。このさい集団的献身としての道徳は「心の共同体」として存在する。ときとしてこれは排他的な共同体になることもある。けれどもそれがもつ破壊力、すなわち建設的な力は、とてつもないものである。韓国の80年代とはまさしく大学社会と社会運動組織にこうした道徳共同体が形成された時期であった。

80年代の変革運動は、表面的には「社会主義」「階級闘争」の理念で武装されていたように思われるが、じっさいには、その闘争は共同体にたいする完全な献身という道徳律に支えられていた。韓国の民主化運動はそれ自体が道徳運動でもあったのだ。権力と資本はまさにこの道徳共同体を崩壊させようとし、それが90年代の道徳的混乱や文化的・知的荒廃化を生む重要な背景となる。「社会主義」崩壊と新自由主義の波に乗った資本と権力の反撃は、民族と社会に献身しようとする人間がどれほど苦しい生活をいとまざるをえないかをみせつけることによって、道徳共同体を解体させ、すべての人が自分と家族のことだけを気につけて「社会がないかのように」行動する「規範不在」の、便法と便宜の破廉恥な世のなかをつくったのである⁽⁴⁰⁾。

これをやや抽象していえば、人間の脱社会化や脱政治化が社会規範ないし道徳をなくずしにしてしまうのにたいして、みずからすすんで共同体をいとなもうとする姿勢、いいかえれば自己の社会化や政治化は、社会規範ないし道徳をつくりだす、とも整理できるだろう。人間は自己と他者とのあいだで必然的に相剋関係を起こしてしまうし、共同体ないし社会は自己の自由を狭めるものであるが、そのなかで「自己の自由の否定としての対他存在をかえって敢然と受容し、この受容をもって自己変革・自己創造の契機にまで高め、むしろそのなかにこそ人間の自由の最も感動的な瞬間を見てとった」⁽⁴¹⁾サルトルの人間観は、じっさいにはこうした「正義の社会がかならず到来するのだと信じて純粋な情熱をもって堅固な体制矛盾の壁にぶつかっていった集団的運動」や「共同体にたいする完全な献身」をつうじてこそ実を結ぶのかもしれない。

韓国の歴史的経緯をふまえれば、民衆が意図的に法に叛く行為をとおして、押しつけられた社会にたいして抵抗するという〈日常的抵抗〉をもって、国家に復讐し⁽⁴²⁾、そしてみずから共同体を形成するなかでこそ社会規範ないし道徳が恢復されてゆくものと思われる。既存社会を批判し、あらたな望ましい社会を創出してゆく過程でこそ、それは生まれる。これは市民運動や学生運動のもつ大きな意義であるともいえる。

(40) 金東椿「韓国の近代性と道徳の危機」124-125頁。

(41) *竹内芳郎・鈴木道彦編『サルトルの全体像』新泉社、新装版1969年、104頁。

(42) 金東椿「國家暴力と社會契約」42頁。

むすびにかえて

思想や価値観は無意識の産物である論理的矛盾のうちに表白される⁽⁴³⁾ のであり、思想や価値観を抽象して評価するのではなく、論理的矛盾や無意識を生みだした土台に目を向けなければならない。解放後韓国社会では、政治的イデオロギーが〈左傾半分地形〉から〈右傾半分地形〉へと急変し、他方で土台に〈生存の論理〉がもたらされた。〈日常的抵抗〉もまた、民衆の経済的意識に、すなわち土台に直結していたといえるだろう。

民衆が〈生存の論理〉に左右されずに社会的活動をなしうる条件を整備することと、「市場の内外で一貫した原則がはたらくように政治・経済を民主化」し、「法の制定と執行の過程で道徳的基盤を構築する」こと⁽⁴⁴⁾ とは、重なるはずである。これを遂行してこそ韓国の社会規範ないし道徳の物質的基盤がつくられると思われる。

* この小稿を 故細見眞也先生にささげる。

(43) * 細見眞也『アフリカの価値観』御茶の水書房、1990年、65頁を参照。

(44) 金東椿「韓国の近代性と道徳の危機」127頁。